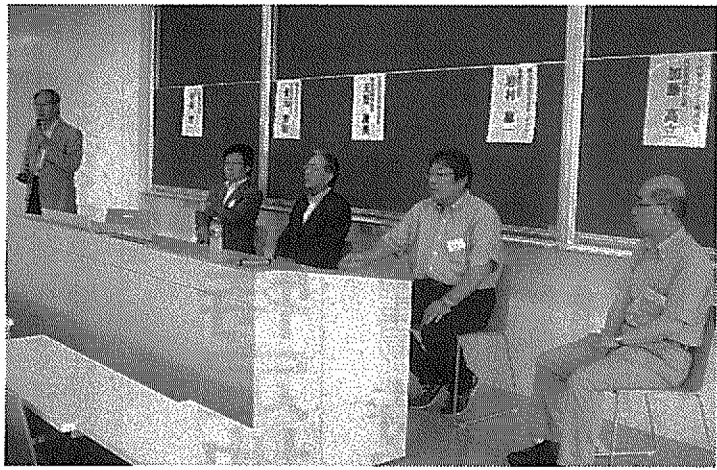


チームネクスト。パネル討論

ウーバー(出資)めぐり白熱

タクシ産業の新発展を目指すチームネクスト(代表世話人・天野清美つばめ自動車社長)のセミナー合宿1面参照の2日目は2時間半にわたりパネル討論が行われた。寺前秀一帝京平成大学教授がコーディネーターを務め、パネリストは兼元秀和キャビック社長(京都)、天野つばめ自動車社長(名古屋)、岩村龍一コミュニティタクシ协会会长(岐阜・多治見)、加藤高立・千代田タクシ社長(静岡)の4人。「Uber(ウーバー)に代表される情報化・デジタル化への対応」と「地方分権と高齢社会」のテーマを徹底討論。Uberによるタクシ下請け化への懸念や、分業の是非が議論された。寺前教授は運輸部門全体で分業化が進むと予想した。



タクシ産業を展望するパネル討論会に臨む(左から)寺前、兼元、天野、岩村、加藤の各氏(19日、東京・中野区の帝京平成大学)

情報化・デジタル化への「何を重んずるか」を重視する対応では、特にグーグルのUberは旅行業として資本を背景としたUberの先があるはず。それが重なる議論が白熱した。兼元氏は「グーグルなど要だ。タク業界もスマホ配車先の戦略を見据える必要がある」と提起した。

寺前教授が「ツアー販売は合法」

「コンサルティング企業だ。寺前教授はこれに対し、クシードライバースアプリの問題はあるが合法との考えの問題を質問した。手数を示した。「パッケージ料」によって乗務員の賃金アと呼ばれる形態で旅程が低下することなどに関し、保証し、約款について国土「安全担保や事業の継続性 交通大臣の認可を受けているから問題がある」と批判する。自家用車ですらパッケージツアーの対象には制度

「定額乗り放題実現を」

需要喚起策で天野氏

利用者に使いやすくすかった。ため、運賃の定額化やビッグデータの活用などが議論された。地方分権には賛否一は採算が合わない。寺前を評価する一方、自家用有題をいかに実現するか」と「運送の分権化を前に、自治体、実態に際しては「旅行会社に限らず、タク会社危険性を課題とする声も多

タクの下請け化懸念 天野氏はUberなどの登場でタクシが下請け化することを懸念。「Uberは利用者のデータを記録し、そこから利益を上げているはず」と指摘、「タクシーは局地戦では負けな

「ツアーの構成要素となり得るので、都市型ハイヤーを使ったとしても違反にならない」と自身の法的解釈を示し、「Uberは法的には、ツアーの販売と利益を得ており、いわゆる「手数料」は受け取っていないはず」と補足した。

同教授はさらに「パッケージツアーの対象には制度を巻き込んだ「市民の暮らしたい場合、10台以上保有するの足を考える会」を立ち上げた」と発言。自治体の理解度の低さを問題視し、「福祉有償貸付」というだけの考えで推進する動機は危うい」と佐賀県など

「利用者がアプリで相乗り相手を探すなどシェアリングが進んでいる。業界も垣根を取り払うべき」と述べた。

合が行っても道路運送法には触れない」とし、割安感を出しつつ利益を上げるために、どんな条件を設定するかを課題とした。加藤氏は有償運送の分権化に関し、地元の静岡市で「ミニシアターをとるため、自治体や市民、学識者

がアプリで相乗り相手を探すなどシェアリングが進んでいる。業界も垣根を取り払うべき」と述べた。寺前教授は最後に「今や旅客運送事業は▽販売・集客の機能▽運転者の労務管理機能▽車両管理機能に分かれている。Uber

在が強くなるが、それがハドルを持つ会社と同じでもよい。旅客は地域性が強い。経済原則だけでなく地域ごとの特色を出すことが重要」と対策を示した。参加者から分業化への質問があり、兼元氏は「サー

「旅客でも手配権を握る強い存在が出てくれば、物流業の資格を取り、高齢者と同じことになる」と警鐘を鳴らした。一方で「今後は、ヒットしている」と答